

平成30年度事業報告

I 事業の概要

平成30年度事業計画に基づき、香川県・中央団体の支援・指導及び関係諸団体並びに会員との緊密な連携を保ち、次の諸事業を実施し、本県畜産の振興に努めた。

《公益目的事業》

(公1) 畜産の経営支援に関する事業

1. 地域畜産支援指導等体制強化（地方競馬全国協会公募補助事業）

行政の補完業務の円滑な推進を図るとともに、会員及び関係団体との連携を密にして、畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化、地域畜産に対する理解醸成等畜産関連公益活動体制の強化、地域団体と連携協調体制の基盤強化及び地域一体型事業モデルの創出等の事業を実施し、本県畜産経営の安定に努めた。

2. 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、繁殖雌牛の増頭、離島・山振地域の肉用子牛集出荷等の推進に対する奨励金を交付し、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付した。

1) 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）

((独) 農畜産業振興機構公募補助事業)

地域における肉用牛の生産・改良基盤の育成・強化を図るため、中核的な繁殖経営農家の育成・支援のための増頭推進及び離島地域の子牛の流通活性化を図り、肉用牛経営安定対策を補完する取組支援を実施した。

区 分	内 容	奨励金 単価	金 額	備 考
肉用牛生産基盤強化対策事業	中核的担い手育成増頭推進	増頭推進 35頭 80,000円又は 100,000円	3,320,000円	香川県 農業協 同組合
地域の特色ある肉用牛振興対策事業	離島等子牛流通活性化	集出荷輸送費 55頭 400円又は 900円	39,000円	

2) 養豚経営安定対策補完事業（(独) 農畜産業振興機構公募補助事業）

生産集団において産子数の向上により生産コストの低減を図るために必要となる一代雑種豚の導入を支援し養豚経営の体質強化を図った。

区 分	内 容	導入頭数	金 額	備 考
地域肉豚能力向上支援	ハイコープ豚の導入により肉豚の生産性向上を図る。	頭 60	円 1,200,000	産直豚生産 流通部会

3. 畜産特別資金等推進指導事業（（公社）中央畜産会補助事業）

畜産経営維持緊急支援資金借受農家（1戸）の経営計画達成のため、外部有識者を招き、現地検討会の開催（2回）、支援協議会の開催（1回）、経営内容の調査・分析等を行い、改善上必要な事項について指導を行った。

4. 畜産リース指導事業（（公財）畜産近代化リース協会受託事業、（公社）中央畜産会受託事業）

畜産農家が（公財）畜産近代化リース協会とのリース契約により導入した機械の保守管理状況の調査指導や事業の啓発普及に努めた。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）、酪農経営体生産性向上対策緊急対策事業（労働負担軽減対策事業）、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業の窓口団体として（公社）中央畜産会からの委託を受け事業推進業務を実施した。

5. 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応しうる経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展、地域の畜産基盤の維持を図るため、畜産経営者、会員および畜産関係団体に対して経営改善支援、実態調査、情報収集およびホームページによる畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報を提供した。

1) 畜産経営技術高度化事業（独自事業）

高度化する生産・経営技術に対応した支援指導を行うため、支援指導体制を整備し、畜産経営をめぐる情勢の変化に対応しうる経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成を図るため畜産経営技術の支援指導、ホームページによる県内畜産経営関係情報の提供を行い、本県畜産の発展に努めた。

区 分	内 容
畜産経営関係情報のデータベース化	ホームページ「かがわ畜産ひろば」の運用、情報の収集・蓄積

2) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査（（公社）中央畜産会受託事業）

畜産クラスターに係る取組を全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査として、2戸の調査を行った。

3) 畜産・酪農生産力強化対策事業実施（家畜生産性向上対策）

（（公社）中央畜産会受託事業）

道府県における家畜の遺伝的能力を最大限に発揮させるため、家畜・酪農の生産性に係るデータ等の収集及び分析・技術指導を実施し、家畜・酪農の生産性向上を図った。実施戸数3戸：（肉用牛繁殖経営3戸）

6. 畜産関係団体調整機能強化事業（（公社）中央畜産会受託事業）

県行政と緊密な連携のもと厳しい畜産環境に対処するため、畜産関係団体と連携し、県内畜産の活性化を図った。

- (1) 畜産関係団体の機能強化のため、関係団体による讃岐牛等枝肉共励会に協賛した。
- (2) 畜産生産者の相互連携と体制強化のため、肉牛・酪農関係団体等による「讃岐畜産仲間づくり発表大会（基調報告2題）」を開催した。
- (3) 畜産女性のグループ化を進め、讃岐畜産女性の会を開催するほか、第18回讃岐畜産女性の会牛枝肉展示共励会を坂出食肉卸売市場において開催した。

また、「第11回香川県畜産フェア」に協力し、畜産物の展示・試食・販売を通じ、畜産に求められる消費者ニーズの把握に努めた。

7. 畜産関係団体運営支援事業

（香川県養鶏協会、香川県養豚振興会、香川県養豚協会、讃岐牛・オリーブ牛振興会受託事業）

香川県養鶏協会、香川県養豚振興会、香川県養豚協会、讃岐牛・オリーブ牛振興会からの事務局業務を受託、実施した。

（公2）畜産の価格差補填に関する事業

1. 肉用子牛生産者補給金制度（基金事業、（独）農畜産業振興機構補助事業）

(1) 肉用子牛価格安定事業

牛肉の輸入情勢の変化が肉用子牛の価格等におよぼす影響に対処するため、肉用子牛の価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図る制度で、平成30年度は、第6業務対象年間（27年度～31年度）の4年目として事業を実施した。

(2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

事務委託先2団体（香川県農業協同組合、一般社団法人香川県配合飼料価格安定基金協会）の協力を得て、肉用子牛生産者補給金の交付事務処理の効率化を図った。

また、事業の円滑な実施を図るため、推進会議の開催、普及啓発、調査指導及び現地調査等を行った。

①平成 30 年度生産者積立金造成状況

(単位：頭、円)

品種区分	契約頭数	積立単価	積立所要額	負担区分		
				生産者(1/4)	香川県(1/4)	農畜産業振興機構(1/2)
黒毛和種	1,192	1,200	1,430,400	357,600	357,600	715,200
その他の肉専用種	0	12,400	0	0	0	0
乳用種	272	6,400	1,740,800	435,200	435,200	870,400
交雑種	4,199	2,400	10,077,600	2,519,400	2,519,400	5,038,800
合計	5,663	—	13,248,800	3,312,200	3,312,200	6,624,400

②平成 30 年度生産者補給金交付状況

(単位：頭、円)

区分		黒毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種	合計
交付頭数		0	0	0	0	0
交付金額	補給交付金	0	0	0	0	0
	生産者積立金	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

2. 肉用牛繁殖経営支援事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

(1) 肉用牛繁殖経営支援事業

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が家族労働費の8割水準を下回った場合に差額の一部を補填することにより繁殖経営の所得を確保して、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る事業であるが、平成30年度については、交付実績はなかった。

平成 30 年度肉用牛繁殖経営支援交付金交付状況

(単位：頭、円)

区分	黒毛和種	その他の肉専用種	合計
発動基準	460,000	300,000	—
交付頭数	0	0	0
交付金額	0	0	0

(2) 肉用牛繁殖経営支援地域推進事業

(独) 農畜産業振興機構及び香川県並びに事務委託先2団体(香川県農業協同組合、一般社団法人香川県配合飼料価格安定基金協会)の協力を得て、事業の円滑な推進を図るため事業内容の周知及び推進会議の開催、普及啓発等を行った。

3. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(基金事業、(独)農畜産業振興機構公募補助事業、香川県助成事業)

(1) 肥育牛補填金交付対策

肉用牛肥育経営の安定を図ることを目的に、四半期ごとの肥育牛1頭当たりの粗収益（全国平均）が生産費（全国平均）を下回った場合に、生産者の抛出と県及び農畜産業振興機構の助成により造成した肥育安定基金から、肥育牛1頭当たりの粗収益と生産費との差額の9割を肥育牛補填金として交付した。

平成30年度は、TPP発効に伴い、平成30年12月29日までを第3業務対象年間（平成28年度～30年度）の3年目として事業を実施し、下表のとおり契約生産者に対し補填金を交付した。

なお、牛肉・稲わらからの暫定規制値等を超えるセシウム検出に関する緊急対応策のうち、肥育経営の支援対策として、平成23年度第2四半期より毎月補填を行っている。

平成29年度事業（平成30年2月～3月）

①肥育安定基金造成状況

（単位：頭、円）

品種 区分	積立 頭数	積立 単価	積立 所要額	負担区分		
				生産者	香川県	農畜産業 振興機構
肉専用種	502	24,000	12,048,000	2,957,400	54,600	9,036,000
交雑種	846	76,000	64,296,000	15,872,220	201,780	48,222,000
乳用種	134	88,000	11,792,000	2,913,680	34,320	8,844,000
計	1,482	—	88,136,000	21,743,300	290,700	66,102,000

②肥育牛補填金交付状況（平成30年1月精算払～3月）

（単位：頭、円）

区分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
頭数	196	1,367	150	1,713
金額	372,400	76,030,400	3,182,300	79,585,100

平成30年度事業（平成30年4月～平成30年12月29日）

①肥育安定基金造成状況

（単位：頭、円）

品種 区分	積立 頭数	積立 単価	積立 所要額	負担区分		
				生産者	香川県	農畜産業 振興機構
肉専用種	8	24,000	192,000	47,640	360	144,000
	2,405	20,000	48,100,000	11,821,500	203,500	36,075,000
交雑種	6	76,000	456,000	114,000	0	342,000
	4200	52,000	218,400,000	53,828,320	771,680	163,800,000
乳用種	0	88,000	0	0	0	0
	419	44,000	18,436,000	4,560,380	48,620	13,827,000
計	7,038	—	285,584,000	70,371,840	1,024,160	214,188,000

②肥育牛補填金交付状況

(単位：頭、円)

区分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
頭数	0	4,009	481	4,490
金額	0	212,413,700	18,368,400	230,782,100

(2) 肥育経営安定推進

本事業の推進、個体登録・販売申出、積立金納入、肥育牛補填金交付業務等について事務委託先 2 団体（香川県農業協同組合、一般社団法人香川県配合飼料価格安定基金協会）の協力を得て推進を行った。

4. 肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業務（（独）農畜産業振興機構委託事業）

TPP の関連法の施行に伴い、畜産振興補助事業として実施している肉用牛肥育経営安定特別対策事業から、畜産経営の安定に関する法律第 3 条の規定に基づく肉用牛肥育経営安定交付金制度へ円滑な制度移行を行うため、事務委託先 2 団体（香川県農業協同組合、一般社団法人香川県配合飼料価格安定基金協会）の協力を得て、準備業務を実施した。

5. 肉用牛肥育経営安定交付金制度（（独）農畜産業振興機構交付金事業・委託事業、香川県助成事業）

(1) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定を図ることを目的に、畜産経営の安定に関する法律第 3 条の規定に基づく肉用牛肥育経営安定交付金制度として、肥育牛 1 頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、差額分の 9 割(原則（独）農畜産業振興機構交付金 3/4、生産者積立金、県助成金により造成した肥育安定基金 1/4)を交付金として交付する。

平成 30 年度は、第 1 業務対象年間（平成 30 年度～33 年度）の 1 年目として事業を実施し、下表のとおり契約生産者に対し交付金を交付した。

平成 30 年度事業（平成 30 年 12 月 30 日～31 年 3 月）

①肥育安定基金造成状況

(単位：頭、円)

品種 区分	積立 頭数	積立 単価	積立 所要額	負担区分	
				生産者	香川県
肉専用種	863	6,000	5,178,000	5,105,640	72,360
交雑種	1,487	17,000	25,279,000	25,024,340	254,660
乳用種	183	19,000	3,477,000	34,739,600	30,400
計	2,533	—	33,934,000	33,576,580	357,420

②肥育牛交付金交付状況

(単位：頭、円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
頭 数	0	0	41	41
金 額	0	0	2,073,061	2,073,061

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度推進事業

本事業の推進、個体登録・販売申出、積立金納入、肥育牛交付金交付業務等について事務委託先 2 団体（香川県農業協同組合、一般社団法人香川県配合飼料価格安定基金協会）の協力を得て推進を行った。

6. 養豚経営安定対策事業（(独) 農畜産業振興機構公募受託事業、生産者受託事業）

県内の養豚経営安定対策事業に参加する養豚事業者等に対して、事業説明会（2 回）を開催し、事業内容の周知を行うとともに事業参加のための書類作成支援等を行った。

(公 3) 家畜の生産衛生に関する事業

1. 家畜生産農場衛生推進事業

県下における家畜伝染性疾病の発生・流行防止のため、畜産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取り組みの支援や指定する獣医師による予防接種を実施した。

1) 家畜生産農場清浄化支援対策事業（国公募補助事業、独自事業）

生産農場における疾病の清浄化及び発生予防のため、ワクチン接種推進に係る策定会議を開催し接種計画等を策定するとともに、吸血昆虫媒介疾病予防のためのワクチン接種の推進や家畜防疫の実施のための経費助成等を行った。

(1) 牛白血病の感染拡大防止を図るための防疫推進検討会

2回 参集人員 20名

(2) ワクチン接種計画策定会議

1回 参集人員 13名

(3) 牛白血病対策実施農場における牛白血病検査（牛 25 農場・735 頭）

(単位：頭)

区 分	計画頭数	実 施 頭 数			実施率 (%)	
		東部	西部	計		
牛	牛異常産 3 種混合	120	118	0	118	98
	牛異常産 4 種混合	3,880	2,269	1,631	3,900	101
	牛アカバネ病	0	0	0	0	0

2) 農場 HACCP 認証地域取組推進強化事業（(公社)中央畜産会受託事業）

農場 HACCP の構築に取り組む農場（酪農 1 戸、肉牛 1 戸、養豚 3 戸）に対して、農

場 HACCP 認証基準に基づき専門家による農場 HACCP の構築指導を行い、県内の農場 HACCP 取組の中核となる農家への支援を行った。

3) 畜産 GAP 拡大推進加速化事業（(公社)中央畜産会受託事業）

日本版畜産GAPの幅広い取組みを普及するため指導體制を整備し、GAP認証取得の前段階である「GAP取得チャレンジシステム」に取組む生産農場（酪農1戸、肉牛3戸）に対して構築、支援を行った。

4) 地域自衛防疫取組促進対策事業（家畜衛生対策推進協議会助成事業）

県内伝染病発生時の対応等を支援するため、畜産農家での初動防疫活動の有効な方策、特定疾病発生・拡大防止に関する検討等を行うとともに、生産者段階での防疫演習等の実施、特定悪性慢性感染症（牛白血病）清浄化の推進等を実施した。

(1) 地域自衛防疫体制強化推進対策

地域自衛防疫体制強化推進事業に係る会議 3回 参集人員 36名

(2) 地域自衛防疫活動推進対策

香川県家畜伝染病防疫演習（実地演習） 参集人員 110名

消毒ポイント設置訓練（実地演習） 参加人員 65名

(3) 慢性感染症清浄化支援対策（1農場）

牛白血病抗体検査 298頭、淘汰促進7頭

5) 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（(公社)中央畜産会助成事業）

馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を開催し、乗用馬等の馬インフルエンザワクチン接種の推進を実施した。

(1) 馬防疫強化地域推進対策事業 検討会 2回 参集人員 16名

(2) 馬インフルエンザワクチン接種推進事業 ワクチン接種頭数 44頭

6) 野生獣衛生体制整備推進確立対策事業（家畜衛生対策推進協議会受託事業）

野生獣による家畜への伝染病の伝播や人獣共通感染症の浸潤等の防止を図るため、県内の家畜衛生関係者等を中心とした畜産分野での情報発信体制を構築・整備するとともに、野生獣の衛生実態等調査等を行った。

野生獣衛生地域対策推進モデル事業

(1) 地域衛生技術連絡協議会の開催 3回 参集人員 48名

(2) 野生獣の衛生実態等調査 シカ 10頭、イノシシ 20頭 合計 30頭

(3) 調査対象

シカ — ウイルス等抗体検査及び重金属等 11項目

イノシシ — ウイルス等抗体検査及び重金属等 14項目

7) 馬飼養衛生管理特別対策事業（(公社)中央畜産会助成事業）

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域馬飼養衛生管理体制整備委員会、馬飼養衛生管理技術地方講習会を開催し、地域馬の飼養状況、

衛生管理状況等の基礎調査を行った。

- (1) 地域馬飼養衛生管理体制整備委員会の開催 1回 参集人員 10名
 (2) 馬飼養衛生管理技術地方講習会の開催 1回 参集人員 17名
 (3) 地域馬獣医療技術基礎調査 東部家保管内馬飼養者10戸(回答戸数6戸)

8) 特定疾病防止事業（独自事業）

牛・豚の各種疾病（牛ヘモフィルス、牛大腸菌性下痢症、豚丹毒、日本脳炎・豚パルボ等）の発生予防のため、指定獣医師により予防接種を実施した。

(単位：頭)

区分	計画頭数	実施頭数			実施率 (%)	
		東部	西部	計		
豚	豚丹毒	4,000	27	3,738	3,765	94
	日本脳炎	500	1	473	474	95
	日本脳炎・豚パルボ混合	110	0	120	120	109
	日脳・パルボ・ゲタ	760	14	864	878	116
	TGE・PED混合	420	22	212	234	56
牛	牛イバラキ病	1,030	750	351	1,101	107
	牛5種混合	1,670	1,149	631	1,780	107
	牛6種混合	50	0	51	51	102
	牛ヘモフィルス	580	473	53	526	91
	牛大腸菌性下痢症	50	0	25	25	50
	牛下痢5種混合	980	300	581	881	90
	牛マンヘミア・ヘモリチカ	100	83	0	83	83
	牛クロストリジウム・ボツリヌス感染症	800	623	0	623	78
	牛IBR・牛パラインフルエンザ混合 (鼻腔内投与型)	200	5	181	186	93

指定獣医師の指定

区分	指定人数
公益社団法人 香川県獣医師会	4名
香川県農業共済組合	24名
計	28名

2. 牛疾病検査円滑化推進対策事業（国公募補助事業）

48ヶ月齢以上の死亡牛の円滑な処理及びBSE検査を推進して、BSEに対する不安を払拭するため、県内で死亡した牛の所有者に対し処理経費助成等を行った。

区分	内容
死亡牛緊急検査処理円滑化推進協議会	1回 参集人員 18名
死亡牛検査処理安定化対策	処理頭数 220頭

3. 家畜防疫互助基金支援事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

口蹄疫、豚コレラ等が発生した場合に備え、発生時の経済的損失を互助補償する互助基金の仕組み等について、周知、参加促進を図った。平成30年度は、事業実施期間（平成30年度～令和2年度）の初年度として事業を実施した。

生産者積立金造成状況

（単位：戸、頭、円）

区分	家畜の種類	契約戸数	契約頭数	生産者	
				積立金単価	積立金計
牛	乳牛（24ヶ月齢以上）	177	4,097	235	962,795
	乳牛（24ヶ月齢未満）		542	95	51,490
	肉専用種繁殖雌牛（24ヶ月齢以上）		1,940	225	436,500
	肉専用種繁殖雌牛（24ヶ月齢未満） 及び肉専用種肥育牛		6,145	110	675,950
	肉専用種と乳用種の交雑種肥育牛		10,586	105	1,111,530
	乳用種肥育牛		857	95	81,415
	合計		192	52,265	—
※豚	繁殖用種豚（雌）	15	3,373	120	404,760
	繁殖用種豚（雄）		190	120	22,800
	肥育豚（21日齢以上）		24,535	30	736,050

※家族型

（公4）畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

1. 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業（讃岐三畜銘柄化推進協議会補助事業）

讃岐三畜（讃岐牛、讃岐夢豚、讃岐コーチン）の銘柄確立を一体的・効率的に推進するため、推進協議会を開催して讃岐三畜販売促進のための企画調整等を行い、県内外におけるイベントへの参加、消費者懇談会、料理教室の開催、ホームページを活用した讃岐牛生産農家情報の開示などに取り組み、県産特産畜産物として認知度を高めるとともに、流通消費拡大に努めた。

また、讃岐牛・オリーブ牛及びオリーブ夢豚の生産・販売体制を構築するとともに、今後の生産販売の基礎確立に努めた。

2. 牛乳乳製品消費促進事業（独自事業）

牛乳乳製品の消費促進のため、「ミルクメッセ2018inかがわ」のイベント開催、「高松食と農のフェスタ2019」での牛乳・乳製品消費啓発、牛乳・乳製品消費啓発パンフレットの配布、ミルクドリンクのレシピ紹介及等を実施した。

実施回数	イベント名	実施場所
1回	第11回香川県畜産フェア（ミルクメッセ2018inかがわ）	高松市 サンメッセ香川 大展示場
1回	高松食と農のフェスタ2019	高松市 サンメッセ香川 大展示場

3. 学校給食用牛乳供給推進事業（国公募補助事業）

安全で品質の高い国内産牛乳を学校給食用に年間を通じて計画的かつ効率的な供給推進に努めた。

(1) 学校給食用牛乳供給円滑化推進事業

学校給食用牛乳の供給についての共通認識等を醸成し、地域の特性を踏まえた供給の効率化を推進するため、推進会議等を開催した。

区 分	回 数
学校給食用牛乳供給推進会議	2回
学校給食用牛乳供給推進会議による実態調査	1回

(2) 学校給食用牛乳安定需要確保対策事業

学校給食用牛乳の安定的な需要の確保、保護者負担額の軽減を図るため、不利な供給条件に基づき掛増しとなる経費相当額の一部について、供給数量に応じ供給業者に交付した。

供給本数	対象地区
386,788本	土庄町、直島町、小豆島町

4. 食肉流通改善合理化支援事業（国産食肉等新需要創出緊急対策事業）（独）農畜産業振興機構公募補助事業）

オリーブ牛の低需要部位を使用した加工食品を試作し、アンケート調査を実施して分析を行った。また、低需要部位を用いた調理レシピを作成、配布し、オリーブ牛の低需要部位を含む特性を訴求ポイントとして科学的分析を行い、PRするとともに、食肉の需要創出の推進を行った。

《収益事業等》

(他 1) 生乳(原料牛乳)の検査に関する事業

1. 生乳検査事業

酪農経営の安定と生乳の品質改善等のため、畜産農家の依頼による生乳の成分、品質などの検査を実施した。

2. 生乳検査受託事業（四国生乳販売農業協同組合連合会受託事業）

四国生乳販売農業協同組合連合会の委託を受けて生乳検査を実施した。

検査件数は 160,313 件で前年比 96.4%であった。検査区分別の前年比は配分検査 95.9%、牛群検査 93.7%、依頼検査 103.8%であった。

四国四県の検査区分別の検査状況（参考）

（単位：件）

区 分	30 年度					29 年度
	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	合 計	
配分検査	3,619	4,567	6,187	2,717	17,090	17,813
牛群検査	18,296	15,700	47,122	21,286	102,404	109,246
依頼検査	23,253	17,421	0	145	40,819	39,307
合 計	45,168	37,688	53,309	24,148	160,313	166,366

(他 2) その他畜産振興に関する事業

- 1 会員である市・町及び農業協同組合等の開催する畜産共進会・肉牛枝肉共励会・乳質改善共励会等に協賛し、賞状・賞品を提供した。また、全国和牛能力共進会参加協力をした。
- 2 畜産指導機関と連携して畜産振興に関する技術の普及に努めた。
- 3 畜産経営技術等に関する指導資料を定期的に会員・畜産関係団体等に配布し、畜産情勢・新技術等に関する情報の提供を行った。